

# 昭和46年度の県民所得

— 1人当たり所得は51万円に —

## 1 概況

昭和46年度の日本経済は、45年度後半からの不況から立直らないままに、戦後最大の国際通貨危機にまきこまれ、不況からの脱出のきざし、その中断、回復の再開という波動をえがいた。

国民経済のこのような動きのなかで、本県経済も、41年以降の強い成長の基調を6年ぶりに鈍化させることとなった。

まず、生産面では、46年度の県内総生産は1兆3,738億円、前年度に比較して13.9%の増、県内純生産は1兆1,173億で11.5%の増とそれぞれ国民所得の伸びを上まわった。しかし、45年度の増加率が県内総生産で、24.8%、県内純生産で23.0%であったこと、および40年度以降、45年度までの平均増加率(年率)が、それぞれ20.7%および20.5%と、いずれも20%をこえたことからみて46年度には、成長率は鈍化したといえる。

分配面では、県民所得は1兆1,310億円で、前年度に比較して11.7%の増加に当たるが、45年度の22.6%増のほぼ半分程度の伸びである。

支出面では、県民総支出は1兆3,874億円で、前年度に比較して14.1%の増となり、また、物価上昇分を調整した実質県民総支出(40年価格)は1兆232億円で、8.1%の増と10%を下まわり、いずれも41年度以降で最低の伸びとなった。

なお、県民1人当たりでみる県民所得は、46年度には519千円と50万円の大台をこえ、国民1人当たりの627千円に対する格差は82.8%となった。

## 2 産業別県内純生産

昭和46年度の県内純生産は1兆1,173億円で、前年度に比較して1,156億円、11.5%の増となったが、41年度以降では、最も低い伸びとなった(第1表)

第1表 産業別県内純生産 (単位:100万円)

区 分	45年度	46年度	増加率 (%)	構成比 (%)	
				45年度	46年度
第一次産業	140,500	139,935	△ 0.4	14.0	12.5
うち 農業	120,788	119,546	△ 0.1	12.1	10.7
第二次産業	438,469	482,976	10.2	43.8	43.2
うち 建設業	124,498	126,414	1.5	12.4	11.3
うち 製造業	308,434	352,005	14.1	30.8	31.5
第三次産業	422,754	494,413	17.0	42.2	44.2
うち 卸売・小売業	137,839	160,859	16.7	13.8	14.4
うち サービス業	116,546	150,733	29.3	11.6	13.5
県内純生産 (要素費用) 表 示	1,001,723	1,117,324	11.5	100.0	100.0

次に県内純生産の動きを産業別にみると、第一次産業の純生産は1,399億円、対前年度比で0.5%の減となった。うち、農業は1,195億円で1.0%減であった。農業の伸びなやみは、米価の3%引上げがあったものの、米の生産調整、天候不順等により作物部門の生産が鈍化し、反面、農業経営費の相対的増加による所得率の低下が続いているためである。

第二次産業の純生産は、4,830億円、対前年度比で10.2%の増となったが、43年度以降、各年の20%を上まわる伸びに比べ、増加率は大幅に鈍化した。うち、建設業は40年度以降、45年まで平均増加率(年率)で36.8%と急伸したが、46年度は急速に伸びを鈍化させ、対前年度比で1.5%増の1,264億円となった。これは、建築工事が設備投資の減少と住宅建築の停滞とによって伸びなやみ、土木工事も公共工事の伸びの低下を主因に増勢を鈍化させたことによるものである。

製造業は、生産額で1兆5,823億円と、1兆5千億円をこえ、純生産で3,520億円となり、対前年度比でそれぞれ8.5%および、14.1%増となった。製造業の純生産は、41年度以降の経済拡大のなかで、45年度までの平均増加率(年率)31.4%と大きく増伸してきたが、45年後半以降の景気後退の影響で、その伸びを鈍化させたものである。

第三次産業では、運輸・通信業を除いて各産業とも15%をこえる伸びを示し、純生産で4,944億円、対前年度比で17.0%の増となった。しかし、43年度以降の大きな伸びに比べて増加率は鈍化した。その内訳をみると、サービス業29.3%、公務23.2%、電気・ガス・水道業22.2%、卸売・小売業16.7%、金融・保険・不動産業15.0%のそれぞれ増となっており、運輸・通信業だけは7.2%の減となった。

以上のような動きがみられた結果、県内純生産の産業別構成は次のように変化した。まず、第一次産業は年々の低下基調のなかで前年度より1.5ポイント下がって12.5%に、第二次産業も増加率が鈍化したことから0.6ポイント低まって43.2%になり、反面、第三次産業は2.0%高まって44.2%となった。

このような本県の産業構造を、全国に比較すると本県は、依然第一次産業と第二次産業のウエイトが高く、反面、第三次産業が低いということがわかる。

## 3 県民所得の分配

46年度の県民所得は、1兆1,310億円で、前年度に比べ1,187億円、11.7%の増加であるが、45年度の22.6%増に比べて増加率の鈍化がみられた。(第2表)

第2表 県民所得の分配 (単位:100万円)

区 分	45年度	46年度	増加率 (%)	構成比 (%)	
				45年度	46年度
雇用者所得	515,256	600,549	16.6	51.0	53.1
個人業主所得	274,814	307,626	11.9	27.2	27.2
農林水産業	140,369	133,289	△ 5.0	13.9	11.8
その他	134,445	174,337	29.7	13.3	15.4
個人財産所得	95,927	113,742	18.6	9.5	10.1
その他	126,301	109,068	△ 13.6	12.5	9.6
県民所得	1,012,298	1,130,985	11.7	100.0	100.0
(参考) 法人所得	113,681	108,016	△ 5.0	11.2	9.6

県民所得を構成する各項目の動きをみると、雇用者所

得は前年度の23.4%増よりやや低下して16.6%の増となり、6,006億円になった。これは、46年度が不況下にあったため、1人当たり賃金の伸びが鈍ったことが主因といえる。

個人業主所得は、前年度に比べ11.5%増加して、3,076億円になった。うち農林水産業は、農業の経営費の増大、業主数の減少などにより5.0%の減となったが、その他の産業の業主所得は前年度に続き29.7%の大きな増加を示した。

個人の財産所得は前年度の31.2%増にはおよばなかったが18.6%の増で1,137億円となった。

なお、県内所在の事業ベースでとらえた法人所得は、景気の停滞を反映して、前年度に比べ5.0%の減となった。

以上のような動きにより、県民所得の項目別構成は変化した。まず、雇用者所得は、年々の増加基調のなかで、45年度に比べ2.1ポイント増加して53.1%となり、個人業主所得は前年度と同じ27.2%、個人財産所得は10.1%、その他の項目は9.8%で、それぞれ0.6ポイント増および2.6ポイント減と変わった。

このように、本県の県民所得の構成は、法人所得関連項目が伸びなやんだことから「その他」の項目の比重が低下し、このため、年々低下していた個人業主所得は前年度と同率となったが、雇用者所得や個人の財産所得の比率の高まりにみられるように、その構成比は、国民所得の構成に近づく方向に変化しているといえる。

#### 4 県民総支出

46年度の県民総支出は1兆3,874億円で前年度に比べ14.1%の増となったが不況の影響で生産面、分配面と同じく、伸び率は鈍化した。(第3表)

県民総支出の各項目の動きをみると、個人消費支出は、7,164億円で前年度に比べ14.2%の増になった。うち、構成比の最も大きい家計消費支出は6,983億円で、14.2%の増となったが、費目別にみると、雑費だけは前

年度(18.1%増)に比べ19.6%増と1.5ポイント上まわる伸びを示した。反面、飲食費11.9%、被服費10.2%、光熱費11.7%および住居費の11.6%のそれぞれ増は、総額の伸びを下まわっている。この結果、家計消費支出の構成比は雑費の比重が高まり、方、住居費は若干低下し、飲食費、被服費および光熱費は、逐々低下する傾向のなかでさらに低まった。とくに飲食費の構成比(エンゲル係数)は、従来もっとも大きい比重を占めてきたが、46年度には35%を割って34.0%となり、反面、雑費が35.0%へと比重を高めたため、両者の地位が入れかわった。

財政の財貨サービス経常購入は1,150億円で前年度に比べ17.1%の増となった。財政の範囲には、県、市町村および、国の出先機関を含むが、約8割は人件費であるため、その動きは、安定的である。

県内総資本形成は6,180億円で、前年度(32.8%増)に比べ5.5%増と大幅に伸びが低下した。

まず、総固定資本形成は5,494億円で、前年度に比べ7.0%の増である。民間は、45年度後半からの景気後退を反映して3,868億円で、前年度に比べ1.3%の減となった。うち企業設備は前年度に比べわずかながら0.4%増加したが、住宅は前年度に比べ6.2%の減となっている。

固定資本形成のうち財政は1,627億円で、前年度(22.2%増)に比べ33.7%の大幅増となり、固定資本形成全体の落込みを下支えするかたちとなった。

在庫品増加は669億円で、前年度に比べ5.0%の減となった。うち、8割以上を占める民間企業は8.8%の減、財政の企業は33.2%の増となっている。

移出は1兆2,015億円で、前年度に比べ6.5%の増にとどまり、他面、移入は1兆2,277億円で、2.1%の減となった。移出と移入は、ともに県民総支出に匹敵する規模で互に相殺し合っているが、両者の差額(移出入差額)は46年には、262億円の移入超過となっている。

(県統計課 県勢統計係)

区 分	45年度	46年度	増 加 率 (%)	構 成 比 (%)	
				45年度	46年度
個人消費支出	627,168	716,383	14.2	51.6	51.6
家計消費支出	611,290	698,272	14.2	50.3	50.3
飲食費	211,939	237,092	11.9	17.4	17.1
被服費	66,753	73,562	10.2	5.5	5.3
光熱費	21,447	23,967	11.7	1.8	1.7
住居費	106,959	119,349	11.6	8.8	8.6
雑費	204,192	244,302	19.6	16.8	17.6
財政の財貨サービス経常購入	98,202	115,032	17.1	8.1	8.3
県内総資本形成	585,629	618,039	5.5	48.1	44.5
総固定資本形成	513,439	549,446	7.0	42.2	39.6
民間	391,785	386,750	△ 1.3	32.2	27.9
財	121,654	162,696	33.7	10.0	11.7
在庫品増加	72,190	68,593	△ 5.0	5.9	4.9
移出	1,127,817	1,201,528	6.5	92.7	86.6
移入	1,254,637	1,227,703	△ 2.1	103.1	88.5
統計上の不突合	21,705	△ 49,499	—	1.8	△ 3.6
県内総支出(市場価格表示)	1,205,884	1,373,780	13.9	99.1	99.0
県外からの純所得	10,575	13,661	29.2	0.9	1.0
県民総支出(市場価格表示)	1,216,459	1,387,441	14.1	100.0	100.0